



みずほ銀行

133 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

135 連結決算データファイル

135 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2022年度)

150 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

153 単体決算データファイル

153 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2022年度)

161 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
 - 有価証券
 - 金銭の信託
 - その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
 - ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 - ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

168 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役務取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳

172 預金

- (13) 預金の種類別残高
- (14) 預金者別預金残高(国内店)
- (15) 定期預金の残存期間別残高
- (16) 財形貯蓄残高

173 貸出

- (17) 貸出金の科目別残高
- (18) 貸出金の残存期間別残高
- (19) 貸出金の担保別内訳
- (20) 債務の保証(支払承諾)残高
- (21) 支払承諾見返の担保別内訳
- (22) 貸出金の用途別残高
- (23) 中小企業等に対する貸出金残高
- (24) 消費者ローン残高

175 証券

- (25) 有価証券の種類別残高
- (26) 有価証券の残存期間別残高
- (27) 公共債引受額(公募分)
- (28) 公共債受託実績(公募分)
- (29) 事業債受託実績(公募分)

177 諸比率

- (30) 利益率
- (31) 利鞘
- (32) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
- (33) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

177 為替

- (34) 内国為替取扱高
- (35) 外国為替取扱高

178 店舗・従業員等

- (36) 店舗数等
- (37) 自動機器設置台数
- (38) 従業員の状況

178 資本

- (39) 資本金の推移
- (40) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	31,490	33,028	25,018	33,841	51,076
連結経常利益	4,267	5,404	3,928	4,136	7,216
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△298	3,872	3,510	3,225	5,163
連結包括利益	△1,228	△74	7,260	△1,567	2,025
連結純資産額	80,080	76,622	81,611	77,715	78,035
連結総資産額	1,790,831	1,937,354	2,063,834	2,168,050	2,324,064
有価証券残高	287,901	338,039	432,166	441,337	368,043
貸出金残高	762,281	811,987	820,048	831,684	872,309
預金残高(含む譲渡性預金)	1,339,824	1,407,598	1,469,616	1,523,973	1,611,000
連結ベースの1株当たり純資産額	472,439.09円	471,499.80円	502,558.32円	478,281.29円	480,185.08円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△1,847.38円	23,978.06円	21,733.15円	19,967.49円	31,968.83円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ^(注1)	—円	23,978.03円	21,733.12円	19,967.47円	31,968.78円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	19.02%	17.29%	16.57%	17.02%	14.94%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	16.06%	14.50%	14.05%	14.42%	12.78%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	12.60%	11.39%	11.11%	11.68%	10.51%
連結自己資本利益率	△0.38%	5.08%	4.47%	4.07%	6.67%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,651	11,128	159,856	49,235	69,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,826	△57,582	△101,085	△18,241	65,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	9,449	9,724	△5,586	480
現金及び現金同等物の期末残高	414,568	375,536	446,199	477,771	622,297
従業員数 ^(注3)	37,786人	36,863人	34,578人	33,157人	32,238人

注) 1. 2018年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	26,169	27,622	21,329	21,471	36,651
実質業務純益	2,078	4,664	5,326	5,682	5,437
コア業務純益 ^(注1)	/	3,643	5,371	6,177	7,275
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	/	3,595	5,301	6,003	7,039
業務純益	2,529	3,609	3,846	6,784	4,984
経常利益	2,845	4,307	2,780	2,108	5,591
当期純利益(△は当期純損失)	△1,444	3,077	2,673	1,765	3,961
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
普通株式	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)
第二回第四種優先株式	(64千株)	(64千株)	(64千株)	(64千株)	(64千株)
第八回第八種優先株式	(85千株)	(85千株)	(85千株)	(85千株)	(85千株)
第十一回第十三種優先株式	(3,609千株)	(3,609千株)	(3,609千株)	(3,609千株)	(3,609千株)
純資産額	70,354	71,076	73,932	68,576	66,508
総資産額	1,723,675	1,872,141	1,988,832	2,090,401	2,262,771
有価証券残高	294,758	343,727	437,206	446,081	371,102
貸出金残高	760,473	808,712	820,745	829,624	872,803
預金残高(含む譲渡性預金)	1,323,237	1,390,433	1,449,637	1,497,960	1,584,301
1株当たり配当額 ^(注3)					
普通株式	—円	11,990円	10,867円	9,984円	31,969円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	435,587.04円	440,057.37円	457,739.56円	424,582.07円	411,779.74円
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	△8,943.06円	19,056.21円	16,555.03円	10,932.79円	24,527.72円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額 ^(注2)	—円	19,056.19円	16,555.01円	10,932.78円	24,527.69円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注4)	19.32%	17.75%	16.96%	16.88%	14.48%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注4)	16.23%	14.80%	14.28%	14.09%	12.18%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注4)	12.60%	11.47%	11.14%	11.20%	9.78%
自己資本利益率	△1.99%	4.35%	3.68%	2.47%	5.86%
配当性向 ^(注2)	—%	62.91%	65.64%	91.32%	130.33%
従業員数 ^(注5)	29,991人	28,909人	27,659人	25,897人	24,652人

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向については、2018年度は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3. 2020年度及び2021年度に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	49,024,502	63,466,234	預金	136,343,811	147,897,810
コールローン及び買入手形	1,543,998	2,294,831	譲渡性預金	16,053,544	13,202,280
買現先勘定	8,199,845	7,203,305	コールマネー及び売渡手形	960,472	1,239,195
債券貸借取引支払保証金	154,255	156,807	売現先勘定	15,237,573	21,820,539
買入金銭債権	3,440,706	3,804,473	債券貸借取引受入担保金	146,864	93,216
特定取引資産	5,955,550	8,535,714	コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111
金銭の信託	504	504	特定取引負債	4,104,956	4,647,502
有価証券	44,133,769	36,804,309	借入金	14,495,269	12,629,913
貸出金	83,168,462	87,230,922	外国為替	1,630,212	714,825
外国為替	2,615,081	2,399,853	短期社債	46,667	41,141
金融派生商品	2,279,898	2,167,643	社債	1,522,397	1,505,447
その他資産	6,567,983	7,860,738	金融派生商品	2,780,388	2,744,167
有形固定資産	919,429	931,653	その他負債	5,403,525	7,141,129
建物	275,766	266,798	賞与引当金	73,923	89,163
土地	528,719	529,204	変動報酬引当金	763	757
リース資産	4,521	6,233	退職給付に係る負債	7,724	6,722
建設仮勘定	21,323	43,633	役員退職慰労引当金	283	311
その他の有形固定資産	89,098	85,784	貸出金売却損失引当金	1,309	15,049
無形固定資産	400,478	414,833	偶発損失引当金	6,622	13,706
ソフトウェア	316,094	314,702	睡眠預金払戻損失引当金	16,627	12,980
のれん	2,540	3,097	債券払戻損失引当金	10,504	7,798
リース資産	1,819	2,096	繰延税金負債	15,082	9,735
その他の無形固定資産	80,024	94,936	再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711
退職給付に係る資産	638,012	608,247	支払承諾	8,339,127	8,928,674
繰延税金資産	201,337	310,830	負債の部合計	209,033,476	224,602,892
支払承諾見返	8,339,127	8,928,674	(純資産の部)		
貸倒引当金	△777,771	△713,170	資本金	1,404,065	1,404,065
投資損失引当金	△107	△1	資本剰余金	2,183,779	2,183,779
			利益剰余金	3,288,307	3,636,046
			株主資本合計	6,876,152	7,223,891
			その他有価証券評価差額金	637,984	480,836
			繰延ヘッジ損益	△75,591	△362,347
			土地再評価差額金	132,156	129,321
			為替換算調整勘定	16,505	141,834
			退職給付に係る調整累計額	137,815	142,192
			在外関係会社における債務評価調整額	△23	19
			その他の包括利益累計額合計	848,847	531,857
			非支配株主持分	46,591	47,764
			純資産の部合計	7,771,591	7,803,513
資産の部合計	216,805,067	232,406,406	負債及び純資産の部合計	216,805,067	232,406,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	3,384,186	5,107,646
資金運用収益	1,265,593	3,077,895
貸出金利息	859,468	1,730,845
有価証券利息配当金	268,496	385,242
コールローン利息及び買入手形利息	1,329	13,720
買現先利息	15,818	235,664
預け金利息	56,831	495,430
その他の受入利息	63,649	216,992
役員取引等収益	633,531	689,545
特定取引収益	946,314	831,491
その他業務収益	268,596	341,103
その他経常収益	270,150	167,610
償却債権取立益	18,255	7,729
その他の経常収益	251,894	159,880
経常費用	2,970,498	4,386,003
資金調達費用	301,197	2,141,646
預金利息	64,609	842,183
譲渡性預金利息	15,920	207,997
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,079	14,804
売現先利息	21,084	591,676
債券貸借取引支払利息	69	3,275
コマーシャル・ペーパー利息	3,721	51,776
借入金利息	152,643	216,498
短期社債利息	31	30
社債利息	31,142	54,319
その他の支払利息	10,895	159,084
役員取引等費用	137,571	139,200
特定取引費用	825,825	642,027
その他業務費用	179,678	240,947
営業経費	963,789	1,015,925
その他経常費用	562,435	206,255
貸倒引当金繰入額	237,236	63,903
その他の経常費用	325,199	142,352
経常利益	413,688	721,643
特別利益	70,448	47,454
固定資産処分益	3,936	1,900
退職給付信託返還益	66,511	45,553
特別損失	32,663	22,150
固定資産処分損	5,297	6,177
減損損失	27,366	13,670
関連会社株式売却損	—	2,303
税金等調整前当期純利益	451,472	746,946
法人税、住民税及び事業税	201,181	161,438
法人税等還付税額	△12,737	△9,680
法人税等調整額	△63,107	78,968
法人税等合計	125,335	230,725
当期純利益	326,136	516,220
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,629	△126
親会社株主に帰属する当期純利益	322,506	516,347

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	326,136	516,220
その他の包括利益	△482,931	△313,665
その他有価証券評価差額金	△399,405	△156,513
繰延ヘッジ損益	△109,909	△287,019
為替換算調整勘定	116,437	112,653
退職給付に係る調整額	△98,216	5,115
在外関係会社における債務評価調整額	△23	42
持分法適用会社に対する持分相当額	8,185	12,055
包括利益	△156,794	202,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△160,742	202,192
非支配株主に係る包括利益	3,947	363

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,210,553	3,164,785	6,779,404
会計方針の変更による 累積的影響額			△677	△677
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,404,065	2,210,553	3,164,107	6,778,726
当期変動額				
剰余金の配当		△26,774	△175,519	△202,293
親会社株主に帰属する 当期純利益			322,506	322,506
土地再評価差額金の取崩			4,227	4,227
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△27,014	△27,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△26,774	124,200	97,425
当期末残高	1,404,065	2,183,779	3,288,307	6,876,152

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	—	1,337,707	44,038	8,161,149
会計方針の変更による 累積的影響額							—		△677
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	—	1,337,707	44,038	8,160,472
当期変動額									
剰余金の配当									△202,293
親会社株主に帰属する 当期純利益									322,506
土地再評価差額金の取崩									4,227
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高									△27,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△399,705	△109,793	△4,227	126,177	△101,288	△23	△488,860	2,553	△486,306
当期変動額合計	△399,705	△109,793	△4,227	126,177	△101,288	△23	△488,860	2,553	△388,880
当期末残高	637,984	△75,591	132,156	16,505	137,815	△23	848,847	46,591	7,771,591

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,183,779	3,288,307	6,876,152
当期変動額				
剰余金の配当			△161,257	△161,257
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,347	516,347
土地再評価差額金の取崩			2,834	2,834
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△10,185	△10,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	347,738	347,738
当期末残高	1,404,065	2,183,779	3,636,046	7,223,891

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)								非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	637,984	△75,591	132,156	16,505	137,815	△23	848,847	46,591	7,771,591	
当期変動額										
剰余金の配当									△161,257	
親会社株主に帰属する 当期純利益									516,347	
土地再評価差額金の取崩									2,834	
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高									△10,185	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157,148	△286,755	△2,834	125,329	4,376	42	△316,989	1,173	△315,816	
当期変動額合計	△157,148	△286,755	△2,834	125,329	4,376	42	△316,989	1,173	31,922	
当期末残高	480,836	△362,347	129,321	141,834	142,192	19	531,857	47,764	7,803,513	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,472	746,946
減価償却費	116,305	121,178
減損損失	27,366	13,670
のれん償却額	250	280
持分法による投資損益(△は益)	△27,372	△12,478
貸倒引当金の増減(△)	196,123	△72,638
投資損失引当金の増減額(△は減少)	106	△106
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	234	13,740
偶発損失引当金の増減(△)	△202	6,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,471	10,819
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△219	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	69,794	80,156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△1,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3,913	△3,646
債券払戻損失引当金の増減(△)	△3,915	△2,706
資金運用収益	△1,265,593	△3,077,895
資金調達費用	301,197	2,141,646
有価証券関係損益(△)	67,812	61,849
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△546,796	△311,088
固定資産処分損益(△は益)	1,360	4,277
退職給付信託返還損益(△は益)	△66,511	△45,553
特定取引資産の純増(△)減	283,458	△2,331,190
特定取引負債の純増減(△)	912,649	367,691
金融派生商品資産の純増(△)減	△530,483	138,406
金融派生商品負債の純増減(△)	1,004,342	△60,523
貸出金の純増(△)減	1,211,270	△2,204,117
預金の純増減(△)	3,814,803	9,901,474
譲渡性預金の純増減(△)	△963,674	△3,162,434
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△825,986	△2,506,744
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△219,324	63,934
コールローン等の純増(△)減	△358,093	608,943
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△2,972	△2,552
コールマネー等の純増減(△)	△524,299	5,522,607
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△551,464	△155,216
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,783	△53,648
外国為替(資産)の純増(△)減	△405,846	353,778
外国為替(負債)の純増減(△)	1,008,139	△918,147
短期社債(負債)の純増減(△)	14,121	△5,526
普通社債発行及び償還による増減(△)	167,546	△34,555
資金運用による収入	1,388,983	2,933,120
資金調達による支出	△242,299	△1,948,833
その他	542,699	1,016,822
小計	5,031,720	7,196,531
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△108,135	△213,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,923,585	6,983,261

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,367,655	△80,824,277
有価証券の売却による収入	57,129,578	44,604,592
有価証券の償還による収入	43,494,614	42,963,327
有形固定資産の取得による支出	△34,891	△48,639
無形固定資産の取得による支出	△64,452	△90,410
有形固定資産の売却による収入	18,225	3,276
無形固定資産の売却による収入	480	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△8,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824,101	6,599,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	994,011	1,504,213
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,260,720	△1,248,713
劣後特約付社債の償還による支出	△115,000	△47,000
非支配株主からの払込みによる収入	565	2,219
非支配株主への払戻による支出	△502	△324
配当金の支払額	△175,519	△161,257
非支配株主への配当金の支払額	△1,475	△1,106
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,641	48,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	616,365	822,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,157,208	14,452,634
現金及び現金同等物の期首残高	44,619,944	47,777,153
現金及び現金同等物の期末残高	47,777,153	62,229,787

○注記事項(2022年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 139社
 主要な連結子会社名は、67～73ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
 (連結の範囲の変更)
 Capstone Partners GP, LLC他45社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 みずほトラスト保証株式会社他31社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 16社
 主要な会社名
 株式会社オリエントコーポレーション
 Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
 (持分法適用の範囲の変更)
 株式会社千葉興業銀行は持分減少により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.
 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。
 12月末日 35社
 3月末日 104社
- (2) 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
 貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,316百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファールリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当金として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのコントリビューションリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当金43,937百万円のうち、42,418百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券

の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行及び一部の連結子会社の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント

手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識しております。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定

し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によつています。

ヘッジ手段……………主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象……………主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 713,170百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」[(7)貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や物価高に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及び半導体減産影響等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- | | |
|----------|---------------|
| 金融資産 | 16,121,603百万円 |
| 金融負債 | 3,536,639百万円 |
| デリバティブ取引 | △73,983百万円 |

(表示方法の変更)

「デリバティブ取引」は、投資家の理解に資するため当連結会計年度より「金融資産」及び「金融負債」から区分し、純額で独立掲記しております。前連結会計年度において、「金融資産」及び「金融負債」に総額で含めていた「デリバティブ取引」はそれぞれ7,564,275百万円、7,814,968百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合については、△で表示しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」[(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産および負債

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
「(退職給付関係)」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	258,620百万円
出資金	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

273,629百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	10,598,317百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず	
にしている有価証券	1,332,922百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	43,704百万円
危険債権額	647,866百万円
要管理債権額	364,151百万円
三月以上延滞債権額	288百万円
貸出条件緩和債権額	363,862百万円
小計額	1,055,721百万円
正常債権額	99,032,756百万円
合計額	100,088,478百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,449,424百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,764,173百万円
有価証券	8,853,488百万円
貸出金	8,319,420百万円
計	19,937,081百万円

担保資産に対応する債務

預金	986,518百万円
売現先勘定	10,471,903百万円
債券貸借取引受入担保金	93,216百万円
借入金	2,846,480百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	82,102百万円
特定取引資産	100,512百万円
有価証券	6,145,991百万円
貸出金	93,011百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,519,763百万円
なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
先物取引差入証拠金	83,015百万円
保証金	61,085百万円
金融商品等差入担保金等	1,379,943百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	113,364,992百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	80,586,378百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

41,555百万円

みずほ銀行 連結決算データファイル

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	721,103百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	29,846百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	8,973,034百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	148,000百万円

12. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。	471,218百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,134,235百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	132,217百万円	株式等売却損	45,409百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△426,203百万円
組替調整額	199,807百万円
税効果調整前	△226,396百万円
税効果額	69,883百万円
その他有価証券評価差額金	△156,513百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△325,610百万円
組替調整額	△88,061百万円
税効果調整前	△413,672百万円
税効果額	126,653百万円
繰延ヘッジ損益	△287,019百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	112,653百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	112,653百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	112,653百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	76,705百万円
組替調整額	△69,349百万円
税効果調整前	7,355百万円
税効果額	△2,240百万円
退職給付に係る調整額	5,115百万円
在外関係会社における債務評価調整額	
当期発生額	42百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	42百万円
税効果額	一百万円
在外関係会社における債務評価調整額	42百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	12,055百万円
その他の包括利益合計	△313,665百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	161,257	9,984	2022年 3月31日	2022年 6月3日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2022年 3月31日	2022年 6月3日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2022年 3月31日	2022年 6月3日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2022年 3月31日	2022年 6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	516,349	利益剰余金	31,969	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	2023年 3月31日	2023年 6月2日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	2023年 3月31日	2023年 6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	63,466,234百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,236,447百万円
現金及び現金同等物	<u>62,229,787百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	24,873
1年超	144,221
合計	169,094

(2) 貸手側	(単位：百万円)
1年内	3,165
1年超	15,336
合計	18,501

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	950,363
勤務費用	17,617
利息費用	4,074
数理計算上の差異の発生額	△25,843
退職給付の支払額	△56,999
その他	△2,310
退職給付債務の期末残高	886,901

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,580,651
期待運用収益	25,918
数理計算上の差異の発生額	50,823
事業主からの拠出額	16,552
従業員からの拠出額	679
退職給付の支払額	△41,900
退職給付信託の返還	△143,157
その他	△1,142
年金資産の期末残高	1,488,426

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	886,901
年金資産	△1,488,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△601,524

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	6,722
退職給付に係る資産	△608,247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△601,524

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	16,937
利息費用	4,074
期待運用収益	△25,918
数理計算上の差異の費用処理額	△39,692
その他	3,843
確定給付制度に係る退職給付費用	△40,756
退職給付信託返還益	△45,553

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△7,355
合計	△7,355

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△204,717
合計	△204,717

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	59.99%
国内債券	9.39%
外国株式	12.21%
外国債券	9.52%
生命保険会社の一般勘定	4.92%
その他	3.97%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58.61%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に△0.00%~1.54%
長期期待運用収益率	主に1.45%~1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,744百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	83,964百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	221,758
有価証券等(退職給付信託拠出分)	102,421
その他有価証券評価差額	125,855
繰延ヘッジ損益	164,031
減価償却超過額及び減損損失	94,257
その他	229,595
繰延税金資産小計	1,021,884
評価性引当額	△122,715
繰延税金資産合計	899,169
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△281,090
退職給付に係る資産	△186,245
その他	△130,737
繰延税金負債合計	△598,074
繰延税金資産(負債)の純額	301,095百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

1. 収益の分解情報

経常収益	5,107,646百万円
うち役員取引等収益	689,545百万円
預金・貸出業務手数料(注)1	306,818百万円
証券関連業務手数料	108,532百万円
受入為替手数料	104,400百万円
保証関連業務(注)2	40,347百万円
代理業務手数料	29,188百万円
その他の役務収益	100,257百万円
うちその他の経常収益(注)1	4,418,101百万円

- (注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
 2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
 3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「大企業・金融・公共法人部門」、「グローバルコーポレート部門」から発生しております。

2. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有 100.00	金銭貸借関係	資金の借入(注)1	1,504,213	借入金	8,768,724(注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。

2. 借入金は、全て劣後特約付借入金であります。

(イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	-	-	-	-	-	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還 159,053	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	480,185円08銭
1株当たり当期純利益金額	31,968円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31,968円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	7,803,513百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,768百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	47,764百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,755,744百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	516,347百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	516,346百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケット部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメント部門：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及び

のれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	489,555	366,081	529,592	177,942	△631	109,498	1,672,037
経費(除く臨時処理分等)	449,165	131,436	266,024	68,526	—	81,441	996,592
持分法による投資損益	7,539	3,751	15,991	—	1,598	△1,506	27,372
のれん等償却	—	—	360	—	—	△109	250
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	47,929	238,396	279,199	109,416	967	26,659	702,566
固定資産	425,248	148,546	161,798	69,554	—	514,761	1,319,907

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は2,274百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	526,403	391,473	633,816	50,394	△855	174,683	1,775,914
経費(除く臨時処理分等)	442,323	125,244	292,255	70,442	—	120,059	1,050,323
持分法による投資損益	△11,260	1,012	22,781	—	450	△504	12,478
のれん等償却	—	—	360	—	—	195	555
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	72,820	267,241	363,982	△20,048	△405	53,924	737,514
固定資産	458,041	140,487	173,722	67,211	—	507,025	1,346,486

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は△299百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益+ETF関係損益	1,672,037	1,775,914
ETF関係損益	△2,274	299
その他経常収益	270,150	167,610
営業経費	△963,789	△1,015,925
その他経常費用	△562,435	△206,255
連結損益計算書の経常利益	413,688	721,643

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	702,566	737,514
経費(臨時処理分)	33,053	34,953
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△256,605	△94,934
貸倒引当金戻入益等	20,760	7,425
株式等関係損益-EETF関係損益	△51,489	75,547
特別損益	37,784	25,303
その他	△34,598	△38,861
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	451,472	746,946

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2021年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,535,926	1,358,486	134,410	355,363	3,384,186

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位：百万円)

	2022年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,611,199	2,348,985	415,310	732,150	5,107,646

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	10,426	3,844	3,366	1,676	—	8,054	27,366

注) 2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	5,907	467	102	68	—	7,126	13,670

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	△109	250
当期末残高	—	—	2,473	—	—	67	2,540

(単位：百万円)

	2022年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	△79	280
当期末残高	—	—	2,810	—	—	287	3,097

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2021年度、2022年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	48,803,771	63,079,031
現金	1,236,540	830,072
預け金	47,567,231	62,248,958
コールローン	1,223,766	1,812,740
買現先勘定	1,681,260	868,058
債券貸借取引支払保証金	154,255	156,807
買入金銭債権	679,939	651,514
特定取引資産	4,496,695	5,422,696
商品有価証券	3,103	1,069
商品有価証券派生商品	5	—
特定取引有価証券派生商品	11	3
特定金融派生商品	3,879,594	4,938,633
その他の特定取引資産	613,980	482,990
金銭の信託	504	504
有価証券	44,608,181	37,110,218
国債	25,627,511	17,237,325
地方債	419,646	554,662
社債	2,949,853	3,162,433
株式	2,988,326	2,723,418
その他の証券	12,622,843	13,432,378
貸出金	82,962,457	87,280,378
割引手形	169,727	149,058
手形貸付	3,373,576	2,917,789
証書貸付	66,838,307	70,707,440
当座貸越	12,580,845	13,506,090
外国為替	2,509,122	2,293,584
外国他店預け	262,293	335,577
外国他店貸	3,292	3,123
買入外国為替	1,610,567	1,286,947
取立外国為替	632,968	667,935
その他資産	12,092,291	16,302,806
未決済為替貸	11,874	14,506
前払費用	39,907	43,901
未収収益	190,314	345,743
先物取引差入証拠金	141,112	104,947
先物取引差金勘定	—	2,401
金融派生商品	6,133,443	8,392,051
金融商品等差入担保金	2,094,916	1,980,374
宝くじ関係立替払金	129,978	138,446
有価証券未収金	2,620,904	4,357,526
その他の資産	729,838	922,907
有形固定資産	847,689	858,037
建物	260,332	251,240
土地	528,716	529,203
リース資産	4,333	5,993
建設仮勘定	21,128	43,345
その他の有形固定資産	33,178	28,254
無形固定資産	347,681	352,884
ソフトウェア	272,584	269,673
リース資産	1,811	2,092
その他の無形固定資産	73,285	81,119
前払年金費用	440,611	403,530
繰延税金資産	273,129	382,227
支払承諾見返	8,733,646	10,003,767
貸倒引当金	△814,778	△701,652
投資損失引当金	△106	—
資産の部合計	209,040,119	226,277,135

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	133,633,887	145,157,919
当座預金	14,053,314	14,354,882
普通預金	78,051,317	82,692,092
貯蓄預金	1,095,017	1,086,339
通知預金	493,896	555,149
定期預金	33,145,429	39,800,997
定期積金	0	0
その他の預金	6,794,912	6,668,457
譲渡性預金	16,162,209	13,272,253
コールマネー	940,058	1,229,224
売現先勘定	9,293,236	14,106,366
債券貸借取引受入担保金	146,864	93,216
コマース・ペーパー	1,775,859	1,782,111
特定取引負債	3,447,533	4,574,447
商品有価証券派生商品	—	8
特定取引有価証券派生商品	289	161
特定金融派生商品	3,447,243	4,574,277
借入金	14,397,626	12,507,802
借入金	14,397,626	12,507,802
外国為替	1,788,299	889,189
外国他店預り	766,496	820,608
外国他店借	17,243	29,961
売渡外国為替	2,745	1,943
未払外国為替	1,001,813	36,675
社債	810,504	585,861
その他負債	10,937,665	15,297,596
未決済為替借	16,873	14,721
未払法人税等	29,477	40,724
未払費用	109,991	316,621
前受収益	28,323	36,644
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	22,402	6,402
売付債券	1,619,641	2,875,517
金融派生商品	6,635,032	8,976,741
金融商品等受入担保金	759,959	798,492
リース債務	3,960	6,237
資産除去債務	10,779	15,689
宝くじ売上金等未精算金	129,978	138,446
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	40	39
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	1,084,948	1,644,522
その他の負債	485,840	426,380
賞与引当金	24,582	26,406
変動報酬引当金	763	757
貸出金売却損失引当金	1,309	15,049
偶発損失引当金	1,306	4,781
睡眠預金払戻損失引当金	16,627	12,980
債券払戻損失引当金	10,504	7,798
再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711
支払承諾	8,733,646	10,003,767
負債の部合計	202,182,447	219,626,240
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,259,392	2,259,392
資本準備金	660,805	660,805
その他資本剰余金	1,598,587	1,598,587
利益剰余金	2,519,294	2,757,032
利益準備金	389,012	421,264
その他利益剰余金	2,130,281	2,335,768
繰越利益剰余金	2,130,281	2,335,768
株主資本合計	6,182,751	6,420,490
その他有価証券評価差額金	623,367	468,873
繰延ヘッジ損益	△80,603	△367,790
土地再評価差額金	132,156	129,321
評価・換算差額等合計	674,920	230,404
純資産の部合計	6,857,672	6,650,894
負債及び純資産の部合計	209,040,119	226,277,135

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	2,147,111	3,665,159
資金運用収益	1,131,111	2,657,640
貸出金利息	774,657	1,614,231
有価証券利息配当金	260,684	371,369
コールローン利息	△1,248	6,306
買現先利息	△187	9,165
預け金利息	51,940	493,335
金利スワップ受入利息	19,119	—
その他の受入利息	26,145	163,233
役員取引等収益	542,348	589,189
受入為替手数料	103,350	101,569
その他の役員収益	438,997	487,619
特定取引収益	1,664	6,350
商品有価証券収益	282	118
特定取引有価証券収益	533	—
特定金融派生商品収益	753	5,993
その他の特定取引収益	95	238
その他業務収益	235,596	264,425
外国為替売買益	111,533	154,807
国債等債券売却益	119,905	76,746
金融派生商品収益	1,971	28,793
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	2,180	4,072
その他経常収益	236,390	147,553
償却債権取立益	17,490	7,150
株式等売却益	206,583	127,940
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	12,315	12,462
経常費用	1,936,252	3,105,989
資金調達費用	244,322	1,786,742
預金利息	36,330	804,311
譲渡性預金利息	12,432	201,880
コールマネー利息	893	14,326
売現先利息	13,303	351,061
債券貸借取引支払利息	69	3,275
コマーシャル・ペーパー利息	3,721	51,776
借入金利息	150,230	212,279
社債利息	21,793	23,806
金利スワップ支払利息	—	90,859
その他の支払利息	5,547	33,163
役員取引等費用	149,353	177,952
支払為替手数料	25,969	22,865
その他の役員費用	123,384	155,087
特定取引費用	—	361
特定取引有価証券費用	—	361
その他業務費用	170,721	231,355
国債等債券売却損	165,746	222,549
国債等債券償却	1,382	464
社債発行費償却	0	0
その他の業務費用	3,592	8,340
営業経費	744,859	742,375
その他経常費用	626,995	167,201
貸倒引当金繰入額	306,108	15,994
貸出金償却	10,041	15,292
株式等売却損	185,786	45,261
株式等償却	40,169	15,254
投資損失引当金繰入額	106	—
その他の経常費用	84,783	75,399
経常利益	210,858	559,170

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益	70,436	48,003
固定資産処分益	3,924	1,900
退職給付信託返還益	66,511	45,553
関連会社株式売却益	—	550
特別損失	32,348	19,061
固定資産処分損	5,189	6,125
減損損失	27,158	12,936
税引前当期純利益	248,946	588,112
法人税、住民税及び事業税	172,495	115,972
法人税等還付税額	△12,734	△9,680
法人税等調整額	△87,395	85,659
法人税等合計	72,364	191,950
当期純利益	176,581	396,161

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,450	1,630,716	2,286,167	353,908	2,160,095	2,514,003	6,204,236
当期変動額								
剰余金の配当		5,354	△32,129	△26,774	35,103	△210,623	△175,519	△202,293
当期純利益						176,581	176,581	176,581
土地再評価差額金の取崩						4,227	4,227	4,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	5,354	△32,129	△26,774	35,103	△29,813	5,290	△21,484
当期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	389,012	2,130,281	2,519,294	6,182,751

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高					7,393,218
当期変動額					
剰余金の配当					△202,293
当期純利益					176,581
土地再評価差額金の取崩					4,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△399,771	△110,062	△4,227	△514,061	△514,061
当期変動額合計	△399,771	△110,062	△4,227	△514,061	△535,545
当期末残高	623,367	△80,603	132,156	674,920	6,857,672

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	389,012	2,130,281	2,519,294	6,182,751
当期変動額								
剰余金の配当					32,251	△193,508	△161,257	△161,257
当期純利益						396,161	396,161	396,161
土地再評価差額金の取崩						2,834	2,834	2,834
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	32,251	205,487	237,738	237,738
当期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	421,264	2,335,768	2,757,032	6,420,490

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)					
	評価・換算差額等					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	623,367	△80,603	132,156	674,920	6,857,672	
当期変動額						
剰余金の配当					△161,257	
当期純利益					396,161	
土地再評価差額金の取崩					2,834	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154,494	△287,187	△2,834	△444,516	△444,516	
当期変動額合計	△154,494	△287,187	△2,834	△444,516	△206,777	
当期末残高	468,873	△367,790	129,321	230,404	6,650,894	

○注記事項(2022年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84,576百万円であります。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファールリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当事業年度末においては特定海外債権引当勘定43,937百万円のうち、42,418百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されてい

る期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

10. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 701,652百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

2. 金融商品の時価評価

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
- | | |
|----------|---------------|
| 金融資産 | 12,557,020百万円 |
| 金融負債 | 2,875,517百万円 |
| デリバティブ取引 | △223,408百万円 |
- (表示方法の変更)
- 「デリバティブ取引」は、投資家の理解に資するため当事業年度より「金融資産」及び「金融負債」から区分し、純額で独立掲記しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

3. 前払年金費用及び退職給付引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
前払年金費用 403,530百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積りに記載しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投

資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,056,697百万円
出資金	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

273,629百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	4,877,228百万円
当事業年度末に当該処分をせず	

している有価証券 822,652百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	33,874百万円
危険債権額	651,224百万円
要管理債権額	346,665百万円
三月以上延滞債権額	288百万円
貸出条件緩和債権額	346,377百万円
小計額	1,031,765百万円
正常債権額	100,039,242百万円
合計額	101,071,007百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手

続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,436,005百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	10,000百万円
有価証券	8,803,395百万円
貸出金	8,318,112百万円
計	17,131,508百万円
担保資産に対応する債務	
預金	986,518百万円
売現先勘定	7,679,848百万円
債券貸借取引受入担保金	93,216百万円
借入金	2,846,480百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	261,941百万円
有価証券	6,127,353百万円
その他資産	953百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,519,763百万円
------	--------------

なお、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	43,470百万円
-----	-----------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	113,985,736百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	81,432,458百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く

には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額	29,825百万円
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	8,973,034百万円
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	148,000百万円
10. 株式会社みずほフィナンシャルグループ及び当行の子会社の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、各社の社債発行残高は次のとおりであります。	
みずほ証券株式会社	303,301百万円
Mizuho International plc.	167,916百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	1,134,235百万円
12. 関係会社に対する金銭債権総額	14,320,051百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額	18,746,994百万円

損益計算書関係

営業費用に含まれる関係会社との取引高

621,129百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	106,131	462,090	355,959

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,060,592
関連会社株式	41,411

上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
繰延税金資産		法定実効税率 (調整)	30.62%
貸倒引当金損金算入限度超過額	225,411百万円	外国税額	6.49
繰延ヘッジ損益	166,322	事業税所得差額	△1.76
その他有価証券評価差額	125,826	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.55
有価証券償却損金算入限度超過額	112,405	評価性引当額の増減	△1.24
有価証券等(退職給付信託拠出分)	102,421	外国子会社合算税制	0.32
減価償却超過額及び減損損失	93,763	その他	△0.23
その他	152,324	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.64%
繰延税金資産小計	978,476		
評価性引当額	△136,061	3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理	
繰延税金資産合計	842,415	当行は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	△271,952		
前払年金費用	△123,560		
その他	△64,674		
繰延税金負債合計	△460,187		
繰延税金資産(負債)の純額	382,227百万円		

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、

「預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	2021年度	2022年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	38	58

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	479,979	485,081	5,101	499,834	502,005	2,170
その他	66,348	66,584	235	114,157	114,526	368
小計	546,328	551,665	5,336	613,992	616,531	2,538
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	299,470	298,443	△1,027
その他	971,254	913,911	△57,343	1,134,725	1,000,134	△134,591
小計	971,254	913,911	△57,343	1,434,196	1,298,577	△135,618
合計	1,517,583	1,465,576	△52,007	2,048,188	1,915,108	△133,080

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,201,033	805,125	1,395,908	2,167,231	756,122	1,411,109
債券	12,415,979	12,396,994	18,984	13,019,314	13,005,254	14,060
国債	11,216,180	11,208,687	7,493	11,884,774	11,880,903	3,870
地方債	51,351	51,097	253	61,954	61,757	197
社債	1,148,446	1,137,209	11,237	1,072,585	1,062,593	9,992
その他	1,557,503	1,525,639	31,864	2,287,626	2,256,068	31,558
小計	16,174,515	14,727,758	1,446,756	17,474,173	16,017,445	1,456,728
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	148,040	183,454	△35,413	139,431	169,613	△30,182
債券	16,101,052	16,173,016	△71,964	7,135,801	7,211,715	△75,914
国債	13,931,350	13,969,390	△38,039	4,553,245	4,589,088	△35,842
地方債	368,294	370,460	△2,165	492,707	498,335	△5,627
社債	1,801,407	1,833,166	△31,759	2,089,847	2,124,292	△34,444
その他	8,819,789	9,312,274	△492,484	8,706,445	9,405,660	△699,215
小計	25,068,881	25,668,745	△599,863	15,981,677	16,786,989	△805,311
合計	41,243,397	40,396,503	846,893	33,455,851	32,804,435	651,416

注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

2. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2021年度27,448百万円(利益)、2022年度36,611百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	179,179	188,420	171,506	399,589	127,259	40,306
債券	35,720,100	15,044	15,878	36,759,130	23,148	20,247
国債	35,165,833	7,750	15,740	36,676,081	21,088	20,205
地方債	164,617	406	130	154	—	—
社債	389,649	6,886	7	82,894	2,060	41
その他	21,325,858	102,358	237,454	8,704,782	48,547	340,763
合計	57,225,138	305,822	424,840	45,863,502	198,954	401,316

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
子会社及び関連会社株式^(注1)		
子会社株式	1,054,410	1,060,592
関連会社株式	59,725	41,411
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	436,251	247,212
組合出資金 ^(注3)	376,948	401,545

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2021年度は該当ありません。2022年度は記載すべき重要なものはありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,996	420,954	311,957	312,302	345
合計	108,996	420,954	311,957	312,302	345

(単位：百万円)

	2022年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	106,131	462,090	355,959	355,959	—
合計	106,131	462,090	355,959	355,959	—

注) 市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、5,612百万円です。

当事業年度における減損処理額は、503百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	504	—	504	—

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額		
その他有価証券	847,355	623,396
(△)繰延税金負債	223,987	154,523
その他有価証券評価差額金	623,367	468,873

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,981,690	374,671	15,196	15,196
		買建	1,941,892	390,802	△14,864	△14,864
	金利オプション	売建	752,295	33,810	△1,857	△425
		買建	701,102	33,810	1,695	710
	債券先物	売建	175,722	—	2,093	2,093
		買建	179,487	—	△2,328	△2,328
債券先物オプション	売建	5,912	—	△11	5	
	買建	5,912	—	11	△9	
店頭	金利先渡契約	売建	305,142	—	△211	△211
		買建	285,842	—	285	285
	金利スワップ	受取固定・支払変動	187,858,553	158,333,299	△3,630,336	△3,630,336
		受取変動・支払固定	187,419,783	157,210,435	3,823,725	3,823,725
		受取変動・支払変動	77,769,727	32,159,812	△22,689	△22,689
		受取固定・支払固定	57,768	33,630	3,272	3,272
	金利オプション	売建	5,505,719	4,623,619	△1,870	△1,870
		買建	5,654,091	4,667,512	1,897	1,897
	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	597,415	359,062	△8,050	△8,050
		受取変動・支払固定	210,689	189,552	5,170	5,170
合計			／	／	171,128	171,572

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,902,408	441,792	5,960	5,960
		買建	3,742,506	479,854	△8,296	△8,296
	金利オプション	売建	65,427	—	△145	5
		買建	74,789	—	147	0
	債券先物	売建	268,849	—	△3,839	△3,839
		買建	233,593	—	3,076	3,076
債券先物オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	382,910	—	236	△809	
店頭	金利先渡契約	売建	524,187	—	△153	△153
		買建	537,710	—	322	322
	金利スワップ	受取固定・支払変動	254,560,138	217,367,662	△7,773,704	△7,773,704
		受取変動・支払固定	254,371,544	215,470,644	8,020,156	8,020,156
		受取変動・支払変動	33,585,853	27,161,865	△13,237	△13,237
		受取固定・支払固定	43,474	40,636	3,402	3,402
	金利オプション	売建	5,092,190	3,655,988	△12,056	△12,056
		買建	5,580,968	4,053,096	11,647	11,647
	債券店頭オプション	売建	873,468	—	△773	115
		買建	873,468	—	1,589	463
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	524,371	390,535	△15,642	△15,642
		受取変動・支払固定	334,767	198,358	7,946	7,946
合計			／	／	226,638	225,358

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	65,827,248	50,274,994	46,985	79,336
		買建	64,598,198	3,392,052	△1,480,421	△1,480,421
	通貨オプション	売建	36,698,995	1,557,361	1,334,037	1,334,037
		買建	2,734,897	1,357,275	△101,163	△58,376
内部取引	通貨スワップ	売建	2,614,433	1,375,739	58,087	2,468
		買建	3,674,508	2,549,460	216,548	2,291
合計			／	／	74,073	△120,663

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	75,213,566	55,649,173	108,828	64,467
		買建	77,445,239	4,163,451	△169,431	△169,431
	通貨オプション	売建	34,536,536	864,521	115,152	115,152
		買建	3,615,153	2,029,414	△96,752	△42,866
内部取引	通貨スワップ	売建	3,596,564	2,089,952	57,913	△8,709
		買建	3,463,069	2,990,300	260,790	12,677
合計			／	／	276,500	△28,710

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物 オプション	売建	185,000	—	△319	1,815
		買建	336,318	—	1,236	△3,937
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	916	△2,121

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	307,495	—	1,554	△1,212
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	1,554	△1,212

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	79,306	16,640	△27,442	△27,442
		買建	118,853	42,576	48,259	48,259
店頭	商品オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	263,234	130,604	△90,713	△90,713
		買建	216,796	100,294	72,939	72,939
合計			／	／	3,043	3,043

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	134,624	24,965	△178	△178
		買建	187,769	56,073	5,078	5,078
店頭	商品オプション	売建	400	—	△19	13
		買建	213	—	3	△2
店頭	商品オプション	売建	322,986	140,840	△16,389	△16,389
		買建	252,235	102,095	17,644	17,644
合計			／	／	6,137	6,164

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,724,170	1,720,170	32,585	32,585
		買建	2,368,878	2,342,000	△47,798	△47,798
合計			／	／	△15,213	△15,213

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,976,420	2,976,420	32,909	32,909
		買建	3,386,791	3,354,407	△34,046	△34,046
合計			／	／	△1,136	△1,136

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

みずほ銀行 単体決算データファイル

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		時価
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、	16,645,278	13,423,200	△214,332
		受取変動・支払固定	その他有価証券等	6,795,331	5,523,877	97,838
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				/	/	△116,494

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

				2022年度		時価
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、	24,175,524	21,076,983	△491,392
		受取変動・支払固定	その他有価証券等	7,256,973	6,575,414	7,171
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				/	/	△484,220

注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		時価
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、預金、借入金	7,943,575	3,113,395	△191,199
			等	—	—	—
合計				/	/	△191,199

注) 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

				2022年度		時価
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、預金、借入金	10,479,383	3,783,148	△231,064
			等	—	—	—
合計				/	/	△231,064

注) 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

原則的 処理方法	株価指数先物	売建	主なヘッジ対象	2021年度		時価
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
			—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,258	109,979	4,234
	合計			/	/	4,234

(単位：百万円)

原則的 処理方法	株価指数先物	売建	主なヘッジ対象	2022年度		時価
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
			その他有価証券	381,410	—	△668
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	97,795	14,387	△14,242
	合計			/	/	△14,910

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,525	4,342	8,867	4,546	4,162	8,708
資金運用収益	[1]			[△6]		
資金調達費用	5,042	6,360	11,311	5,014	21,561	26,576
	516	2,018	2,443	467	17,399	17,867
役務取引等収支	2,552	1,377	3,929	2,603	1,508	4,112
役務取引等収益	3,058	2,365	5,423	3,067	2,824	5,891
役務取引等費用	505	988	1,493	463	1,315	1,779
特定取引収支	130	△113	16	640	△580	59
特定取引収益	130	4	16	641	—	63
特定取引費用	—	118	—	0	580	3
その他業務収支	91	557	648	480	△149	330
その他業務収益	321	2,042	2,355	701	2,057	2,644
その他業務費用	230	1,484	1,707	220	2,207	2,313
業務粗利益	7,299	6,163	13,463	8,270	4,941	13,211
業務粗利益率	0.57%	0.96%	0.71%	0.71%	0.68%	0.72%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度0億円、2022年度0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部、資金運用勘定平均残高については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[38,582]			[50,398]		
		1,269,772	640,083	1,871,273	1,159,478	717,223	1,826,303
	利息	[1]			[△6]		
	利回り	5,042	6,360	11,311	5,014	21,561	26,576
		0.39	0.99	0.60	0.43	3.00	1.45
うち貸出金	平均残高	522,826	303,596	826,423	523,418	347,508	870,927
	利息	3,827	3,919	7,746	3,874	12,268	16,142
	利回り	0.73	1.29	0.93	0.74	3.53	1.85
うち有価証券	平均残高	273,851	154,335	428,186	266,508	137,084	403,593
	利息	995	1,611	2,606	930	2,783	3,713
	利回り	0.36	1.04	0.60	0.34	2.03	0.92
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	24,820	3,666	28,486	39,171	6,322	45,493
	利息	△3	△9	△12	△7	70	63
	利回り	△0.01	△0.25	△0.04	△0.01	1.11	0.13
うち預け金	平均残高	328,256	136,436	464,692	230,225	164,207	394,433
	利息	287	227	515	254	4,664	4,919
	利回り	0.08	0.16	0.11	0.11	2.84	1.24
資金調達勘定	平均残高		[38,582]			[50,398]	
		1,255,510	651,619	1,868,547	1,259,060	742,706	1,951,368
	利息		[1]			[△6]	
	利回り	516	2,018	2,443	467	17,399	17,867
		0.04	0.30	0.13	0.03	2.34	0.91
うち預金	平均残高	1,002,994	291,485	1,294,479	1,033,026	355,006	1,388,032
	利息	24	338	363	17	8,026	8,043
	利回り	0.00	0.11	0.02	0.00	2.26	0.57
うち譲渡性預金	平均残高	133,845	66,121	199,966	122,945	71,405	194,350
	利息	6	118	124	4	2,014	2,018
	利回り	0.00	0.17	0.06	0.00	2.82	1.03
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	13,115	4,732	17,847	12,324	5,300	17,624
	利息	△0	9	8	0	143	143
	利回り	△0.00	0.19	0.05	0.00	2.70	0.81
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	20,136	20,136	—	16,277	16,277
	利息	—	37	37	—	517	517
	利回り	—	0.18	0.18	—	3.18	3.18
うち借入金	平均残高	92,389	59,015	151,405	61,658	67,593	129,252
	利息	350	1,151	1,502	316	1,806	2,122
	利回り	0.37	1.95	0.99	0.51	2.67	1.64

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	238	350	463	△ 457	853	△ 278
	利率による増減	44	△759	△622	428	14,347	15,543
	純増減	283	△408	△158	△ 28	15,201	15,265
うち貸出金	残高による増減	△114	△82	△207	4	642	438
	利率による増減	76	△418	△330	42	7,706	7,957
	純増減	△37	△500	△538	47	8,348	8,395
うち有価証券	残高による増減	67	62	174	△ 26	△ 198	△ 157
	利率による増減	260	△57	159	△ 38	1,370	1,264
	純増減	328	5	333	△ 65	1,172	1,106
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△2	△0	△10	△ 2	△ 2	△ 3
	利率による増減	0	△4	3	△ 2	82	79
	純増減	△2	△4	△6	△ 4	80	75
うち預け金	残高による増減	0	79	51	△ 97	55	△ 89
	利率による増減	17	△31	15	65	4,381	4,493
	純増減	18	48	67	△ 32	4,437	4,404
支払利息	残高による増減	25	211	164	1	320	113
	利率による増減	△43	△1,335	△1,338	△ 51	15,060	15,311
	純増減	△18	△1,123	△1,174	△ 49	15,381	15,424
うち預金	残高による増減	0	△44	△8	0	89	28
	利率による増減	△4	△716	△757	△ 8	7,597	7,651
	純増減	△4	△761	△765	△ 7	7,687	7,679
うち譲渡性預金	残高による増減	1	15	51	△ 0	10	△ 3
	利率による増減	△0	△150	△185	△ 1	1,885	1,898
	純増減	0	△135	△134	△ 1	1,896	1,894
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	3	△0	0	1	△ 0
	利率による増減	0	△9	△5	0	132	134
	純増減	0	△6	△5	0	134	134
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	19	19	—	△ 8	△ 8
	利率による増減	—	△17	△17	—	489	489
	純増減	—	1	1	—	480	480
うち借入金	残高による増減	97	△218	92	△ 136	184	△ 246
	利率による増減	△139	185	△167	102	470	866
	純増減	△42	△32	△74	△ 34	654	620

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	2,552	1,377	3,929	2,603	1,508	4,112
役務取引等収益	3,058	2,365	5,423	3,067	2,824	5,891
うち預金・貸出業務	1,158	1,591	2,749	1,145	1,975	3,120
為替業務	782	251	1,033	725	290	1,015
証券関連業務	343	0	344	280	0	281
代理業務	118	62	180	123	64	187
保護預り・貸金庫業務	40	0	40	38	0	38
保証業務	107	257	365	109	318	428
役務取引等費用	505	988	1,493	463	1,315	1,779
うち為替業務	209	49	259	168	60	228

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	130	△113	16	640	△580	59
特定取引収益	130	4	16	641	—	63
うち商品有価証券収益	2	—	2	1	—	1
特定取引有価証券収益	0	4	5	—	—	—
特定金融派生商品収益	125	—	7	637	—	59
その他の特定取引収益	0	—	0	2	—	2
特定取引費用	—	118	—	0	580	3
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	0	2	3
特定金融派生商品費用	—	118	—	—	577	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	91	557	648	480	△149	330
外国為替売買損益	—	1,115	1,115	—	1,548	1,548
国債等債券損益	95	△590	△494	△248	△1,588	△1,837
その他	△4	32	28	729	△109	620

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
人件費	3,022	2,984
給料・手当	2,677	2,641
その他	344	343
物件費	4,299	4,339
土地建物機械賃借料	1,030	936
業務委託費	1,103	1,253
減価償却費	993	995
通信交通費	210	219
保守管理費	259	262
その他	701	671
税金	458	450
固定資産税	55	55
印紙税	51	48
消費税	216	214
その他	134	131
合計	7,780	7,774

■ 預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	1,002,994	291,485	1,294,479	1,033,026	355,006	1,388,032
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	1,049,830	286,508	1,336,338	1,118,462	333,116	1,451,579
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	834,464	65,350	899,814	855,820	65,967	921,787
	(%)	(83.2)	(22.4)	(69.5)	(82.8)	(18.5)	(66.4)
	期末残高	879,735	57,200	936,935	919,461	67,423	986,884
	(%)	(83.8)	(20.0)	(70.1)	(82.2)	(20.3)	(68.0)
定期性預金	平均残高	159,584	180,767	340,351	167,055	236,289	403,344
	(%)	(15.9)	(62.0)	(26.3)	(16.2)	(66.6)	(29.1)
	期末残高	154,219	177,234	331,454	179,405	218,604	398,009
	(%)	(14.7)	(61.9)	(24.8)	(16.0)	(65.6)	(27.4)
うち固定金利	平均残高	149,225	—	149,225	157,200	—	157,200
	定期預金	144,053	—	144,053	169,532	—	169,532
うち変動金利	平均残高	354	—	354	383	—	383
	定期預金	352	—	352	353	—	353
その他預金	平均残高	8,945	45,368	54,313	10,150	52,749	62,899
	(%)	(0.9)	(15.6)	(4.2)	(1.0)	(14.9)	(4.5)
	期末残高	15,875	52,073	67,949	19,595	47,088	66,684
	(%)	(1.5)	(18.1)	(5.1)	(1.8)	(14.1)	(4.6)
譲渡性預金	平均残高	133,845	66,121	199,966	122,945	71,405	194,350
	期末残高	100,955	60,666	161,622	61,118	71,603	132,722

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
個人	468,635	473,085
(%)	(42.6)	(40.7)
一般法人	544,579	586,986
(%)	(49.5)	(50.4)
金融機関・政府公金	86,386	103,956
(%)	(7.9)	(8.9)
合計	1,099,601	1,164,028
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	205,856	42,407	51,969	13,497	10,257	7,465	331,454
うち固定金利定期預金	44,786	31,124	44,358	10,063	6,283	7,438	144,053
変動金利定期預金	25	25	51	121	128	0	352
その他の定期預金	161,044	11,257	7,559	3,312	3,845	27	187,048

(単位：億円)

	2022年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	256,271	56,865	55,216	12,833	9,178	7,645	398,009
うち固定金利定期預金	69,920	30,155	46,986	9,197	5,680	7,591	169,532
変動金利定期預金	25	26	60	118	122	0	353
その他の定期預金	186,326	26,682	8,170	3,517	3,374	53	228,124

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
財形貯蓄残高	13,170	12,887

■ 貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	1,930	30,866	32,796	1,359	36,738	38,097
	期末残高	1,565	32,169	33,735	1,211	27,965	29,177
証書貸付	平均残高	415,913	258,538	674,452	407,847	294,738	702,585
	期末残高	406,011	262,372	668,383	411,157	295,916	707,074
当座貸越	平均残高	104,393	12,111	116,505	113,542	14,205	127,747
	期末残高	112,556	13,252	125,808	121,564	13,496	135,060
割引手形	平均残高	588	2,079	2,668	669	1,827	2,496
	期末残高	658	1,038	1,697	747	743	1,490
合計	平均残高	522,826	303,596	826,423	523,418	347,508	870,927
	期末残高	520,791	308,832	829,624	534,681	338,122	872,803

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	333,110	199,251	119,902	63,361	108,172	5,825	829,624
うち変動金利	/	159,646	87,130	44,028	86,569	5,825	/
固定金利	/	39,605	32,771	19,332	21,603	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2022年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	347,538	208,241	133,197	68,327	109,745	5,754	872,803
うち変動金利	/	169,106	99,412	50,606	90,458	5,754	/
固定金利	/	39,135	33,784	17,720	19,286	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	5,463	5,727
債権	4,577	4,127
商品	64	91
不動産	55,147	60,450
その他	12,983	12,927
計	78,236	83,324
保証	187,469	182,332
信用	563,918	607,146
合計	829,624	872,803

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

	2021年度	2022年度
手形引受	口数	1,114
	金額	1,552
信用状	口数	6,768
	金額	9,421
保証	口数	27,750
	金額	76,363
合計	口数	35,632
	金額	87,336

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	190	5
債権	707	708
商品	—	6
不動産	538	581
その他	28	27
計	1,465	1,329
保証	7,111	5,859
信用	78,759	92,848
合計	87,336	100,037

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
貸出金	829,624	872,803
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	246,403	251,292
(%)	(29.7)	(28.8)
運転資金	583,221	621,510
(%)	(70.3)	(71.2)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
総貸出金残高(A)	564,988	576,697
中小企業等貸出金残高(B)	329,760	338,508
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.3%	58.6%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
消費者ローン	84,041	80,673
住宅ローン	79,814	76,717
うち居住用住宅ローン	78,464	75,604
その他のローン	4,226	3,955

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	273,851	154,335	428,186	266,508	137,084	403,593
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	330,196	115,885	446,081	249,089	122,012	371,102
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	207,714	—	207,714	203,227	—	203,227
	(%)	(75.8)	—	(48.6)	(76.3)	—	(50.3)
	期末残高	256,275	—	256,275	172,373	—	172,373
	(%)	(77.6)	—	(57.5)	(69.3)	—	(46.5)
地方債	平均残高	4,803	—	4,803	5,109	—	5,109
	(%)	(1.8)	—	(1.1)	(1.9)	—	(1.3)
	期末残高	4,196	—	4,196	5,546	—	5,546
	(%)	(1.3)	—	(0.9)	(2.2)	—	(1.5)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	28,853	—	28,853	31,236	—	31,236
	(%)	(10.5)	—	(6.7)	(11.7)	—	(7.7)
	期末残高	29,498	—	29,498	31,624	—	31,624
	(%)	(8.9)	—	(6.6)	(12.7)	—	(8.5)
株式	平均残高	18,065	—	18,065	14,777	—	14,777
	(%)	(6.6)	—	(4.2)	(5.5)	—	(3.7)
	期末残高	29,883	—	29,883	27,234	—	27,234
	(%)	(9.1)	—	(6.7)	(10.9)	—	(7.3)
その他の証券	平均残高	14,414	154,335	168,749	12,157	137,084	149,242
	(%)	(5.3)	(100.0)	(39.4)	(4.6)	(100.0)	(37.0)
	うち外国債券	—	134,189	134,189	—	118,490	118,490
	外国株式	—	8,435	8,435	—	8,827	8,827
	期末残高	10,342	115,885	126,228	12,311	122,012	134,323
	(%)	(3.1)	(100.0)	(28.3)	(4.9)	(100.0)	(36.2)
	うち外国債券	—	95,255	95,255	—	102,020	102,020
	外国株式	—	8,755	8,755	—	8,964	8,964

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	193,229	40,036	5,188	3,226	13,160	1,050	—	255,889
地方債	272	1,080	1,120	280	1,387	74	—	4,215
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,407	9,911	6,317	2,734	979	5,280	—	29,632
株式	—	—	—	—	—	—	29,883	29,883
その他の証券	22,130	11,714	5,207	6,466	13,350	41,879	27,182	127,932
うち外国債券	22,003	11,672	3,231	6,167	12,933	40,951	—	96,959
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,755	8,755

(単位：億円)

	2022年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	145,414	8,253	1,404	7,932	7,866	1,000	—	171,869
地方債	355	1,344	1,413	568	1,846	74	—	5,601
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,506	10,866	5,565	2,008	821	6,043	—	31,811
株式	—	—	—	—	—	—	27,234	27,234
その他の証券	24,130	5,455	9,053	2,921	12,762	58,079	25,922	138,324
うち外国債券	24,106	5,262	4,692	2,594	12,406	56,958	—	106,021
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,964	8,964

(27) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
地方債	5,025	4,135
政府保証債	33	46
合計	5,058	4,181

(28) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2021年度		2022年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	129	32,076	122	27,490
政府保証債	12	3,060	16	3,131
財投機関債等	182	31,730	174	27,932

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、新関西国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

(29) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2021年度		2022年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	239	51,691	227	44,865

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■ 諸比率

(30) 利益率

(単位：%)

		2021年度	2022年度
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.2
	総資産経常利益率	0.1	0.2
	総資産当期純利益率	0.0	0.1
ROE	自己資本業務純利益率	7.9	8.0
	自己資本経常利益率	2.9	8.2
	自己資本当期純利益率	2.4	5.8

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(※)}}{(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \div 2} \times 100$

(※) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(31) 利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.39	0.99	0.60	0.43	3.00	1.45
資金調達原価	0.52	0.54	0.53	0.51	2.56	1.30
総資金利鞘	△0.13	0.45	0.06	△0.08	0.44	0.14

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(32) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	520,791	308,832	829,624	534,681	338,122	872,803
預金・債券	(B)	1,150,786	347,174	1,497,960	1,179,581	404,720	1,584,301
比率	(A/B)	45.25%	88.95%	55.38%	45.32%	83.54%	55.09%
	期中平均	45.98%	84.89%	55.29%	45.27%	81.49%	55.03%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(33) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	330,196	115,885	446,081	249,089	122,012	371,102
預金・債券	(B)	1,150,786	347,174	1,497,960	1,179,581	404,720	1,584,301
比率	(A/B)	28.69%	33.37%	29.77%	21.11%	30.14%	23.42%
	期中平均	24.08%	43.15%	28.65%	23.05%	32.14%	25.50%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 為替

(34) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2021年度		2022年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	327,043	14,838,046	335,243	16,042,885
	被仕向	259,370	14,634,874	264,012	15,823,159
代金取立	仕向	1,594	39,819	1,321	34,080
	被仕向	1,616	40,486	1,337	34,682

(35) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	20,920	21,830
	買入為替	938	918
被仕向為替	支払為替	32,227	33,348
	取立為替	738	815
合計		54,824	56,912

■店舗・従業員等

(36) 店舗数等

(単位：店)

	2021年度	2022年度
国内	461	461
海外	49	48

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2021年度46、2022年度46)、口座振替専用支店(2021年度2、2022年度2)、ATM統括支店(共同利用ATM管理専門支店)(2021年度1、2022年度1)、インターネット支店(2021年度1、2022年度1)、確定拠出年金支店(2021年度1、2022年度1))及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(37) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2021年度	2022年度
ATM	5,098	5,003

(38) 従業員の状況

	2021年度	2022年度
従業員数	25,897人	24,652人
平均年齢	39.0歳	39.5歳
平均勤続年数	14.9年	15.4年
平均年間給与	7,695千円	7,932千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	2021年度	2022年度
執行役員・専門役員	32人	35人
嘱託・臨時従業員	7,481人	7,084人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(39) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(2002年4月1日)		710,000	発足時資本金
2003年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
2009年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
2009年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
2009年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(40) 大株主の状況(2023年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。